

第2章 「過剰反応」抑制・解消に向けた個人情報適正活用の取組事例

2-1 取組ヒアリング調査の概要

(1) 取組ヒアリング調査対象の選定方法

取組ヒアリング調査は、個人情報の適正活用等を通じて、「過剰反応」に対する抑制・解消の取組を行っている各種団体に対して、具体的な取組内容などを把握するために行った。

取組ヒアリング調査の対象を選定するにあたり、事前に各種文献、新聞などメディア情報、インターネットなどを活用し、「過剰反応」に対する抑制・解消の取組を行っていると思われる各種団体の洗い出しを行った。その結果、89団体をヒアリング対象先の候補とし、さらに表2-1に示す基準により選定¹し、67団体に絞り込んだ。これら67団体に対し、表2-2に示す内容について電話による簡易ヒアリングを実施し、取組の現状や課題、「過剰反応」の状況などを事前に把握し、それらの中で30件については詳しく調査することとした。

表 2-1 ヒアリング先選定基準

No.	ヒアリング選定基準
1	活動主体が明確であること
2	活動が主体的に行われていること
3	活動が継続的に行われていること
4	参考となる事例であること

表 2-2 電話ヒアリング項目一覧

No.	ヒアリング内容
1	個人情報の適正な収集・提供実施の有無
2	個人情報の適正な収集・提供方法
3	個人情報の収集・提供時の課題
4	個人情報の収集・提供時の課題の克服方法
5	「過剰反応」の有無
6	「過剰反応」への対応方法
7	参考にした事例

(2) 取組ヒアリング調査対象

取組ヒアリング調査対象一覧を表2-3に示す。

¹ 各種文献、新聞などのメディア情報、インターネットなどから収集した情報をもとに選定作業を行った

表 2-3 取組ヒアリング調査対象一覧

No.	ヒアリング調査対象	取組概要	ページ番号
2-2 地方公共団体による個人情報適正活用に向けた啓発事例			
(1)	大阪府大阪市	対象者毎に啓発資料を作成し、啓発活動などを実施している	5
(2)	神奈川県	自治会・学校などに向けたパンフレットを作成し、啓発活動に取り組むとともに、個人情報取扱いのマニュアルの策定を予定している	9
(3)	神奈川県横浜市	市民向けの啓発用Q&Aを作成し、啓発活動などを実施している	13
(4)	群馬県伊勢崎市	「過剰反応」への対応事例などをホームページで公開するなど「過剰反応」抑制に向けた取組を実施している	18
(5)	東京都	対象者毎に啓発資料を作成し、啓発活動などを実施している	21
2-3 地方公共団体による要援護者支援の現場における個人情報適正活用に向けた取組事例			
(1)	神奈川県伊勢原市	災害時要援護者名簿の作成および関係者間で共有している	27
(2)	神奈川県横須賀市	福祉部門が保有する要援護者情報消防部署と共有している	32
(3)	千葉県野田市	災害時要援護者名簿の作成および関係者間で共有している	37
(4)	東京都渋谷区	「震災対策総合条例」の一部改正により災害時要援護者名簿の作成および関係者間での共有をしている	42
(5)	東京都豊島区	災害時要援護者名簿の作成および行政内での内部共有と関係者間での一部共有をしている	47
(6)	新潟県長岡市	災害時要援護者名簿の作成および関係者間で一部共有している	51
(7)	北海道室蘭市	災害時要援護者名簿の作成および関係者間で共有のための計画を策定	55
2-4 地方公共団体による教育機関に対する個人情報適正活用に向けた啓発事例			
(1)	宇都宮市教育委員会	公立教育機関向けの個人情報の適正活用に関する資料を作成している	60
(2)	川崎市教育委員会・川崎市総合教育センター	公立教育機関向けの個人情報の適正活用に関する資料を作成している	66
(3)	奈良市教育委員会	公立教育機関向けの個人情報の適正活用に関する資料を作成している	70
(4)	前橋市教育委員会	公立教育機関向けの個人情報の適正活用に関する資料を作成している	73
2-5 教育現場における個人情報適正活用に向けた取組事例			
(1)	川場村立川場小学校	保護者の同意を得るなどし、学校ホームページに児童の活動の様子などを掲載している	77
(2)	江東区立小名木川小学校	学校内での個人情報の取扱いに関する基本指針を作成すると共に保護者の同意を得るなどして、連絡網等を作成している	80
(3)	奈良女子大学附属中等教育学校	学校内での個人情報の取扱いに関する基本指針を作成すると共に保護者の同意を得るなどして、連絡網等を作成している	84
(4)	社会福祉法人陽光福祉会 太陽の子保育園	保育園内での個人情報の取扱いに関する基本指針を作成すると共に指針の内容について保護者からの同意を得ている	88
(5)	市立A小学校	学校内での個人情報の取扱いに関する基本指針を作成すると共に保護者の同意を得るなどして、連絡網等を作成している	93
2-6 医療・福祉現場における個人情報適正活用に向けた取組事例			
(1)	医療法人杏林会 今井病院	個人情報保護方針を作成し、患者から同意を得ることなどにより、受付で患者名を呼ぶなど従来通り病院運営をしている	96
(2)	医療法人財団アドベンチスト会 東京衛生病院	個人情報保護方針を作成し、患者から同意を得ることなどにより、治療に必要な個人情報の収集等を行っている	99
(3)	社会福祉法人 東京都社会福祉協議会	福祉事業者向けに個人情報の保護と活用のための手引書を出版している	103
(4)	M市 Y地域包括支援センター	医療機関の個人情報への「過剰反応」に対し、職員の意識向上や医療機関との関係強化を進め改善している	107
2-7 地域団体による個人情報適正活用に向けた啓発事例			
(1)	帯広市町内会連合会	町内会での「過剰反応」を抑制し、適正に利用するための手引書を作成している	111
(2)	常磐地区人権・同和教育推進協議会	地域団体が「過剰反応」により、従来通りの活動ができなくならないように、勉強会などを通じて個人情報の適正活用に努めている	115
(3)	若松あんしんネットワーク	地域団体が「過剰反応」により、従来通りの活動ができなくならないように、啓発資料を作成し、個人情報の適正活用等を啓発している	118
2-8 地域団体による要援護者支援における個人情報適正活用に向けた取組事例			
(1)	境港市 米川町防災会	地域団体が災害時の安否確認のため要援護者名簿を、個々人の同意を得ながら作成している	123
(2)	藤枝市上滝沢地区	災害時要援護者名簿の作成および関係者間での共有をしている	126